

## 第8-3表 若年のキャリア形成及び就職支援

Table 8-3: Career development and job-search assistance for youth

日本			
種別	若年者の就職支援	同左	同左
名称	新卒応援ハローワーク	ユースエール (若者雇用優良企業認定制度)	新ジョブ・カード制度
運営主体	厚生労働省, 都道府県労働局, ハローワーク	厚生労働省, 都道府県労働局, ハローワーク	厚生労働省, 都道府県労働局, ハローワーク
対象者	新卒者・既卒者	新規学卒者等	学生, 在職者, 求職者等
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院・大学・短大・高専・専修学校などの学生や卒業後未就職の者の就職を専門に支援する「新卒応援ハローワーク」を全国56か所(2019年7月時点)に設け, 無料でサービスを提供</li> <li>新卒応援ハローワーク等において, 既卒3年以内の者を新卒扱いとすることの促進や, 卒業後も「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援, 就職後の定着支援等を強化</li> <li>卒業までに就職が決まらなかった既卒者に対し卒業後もジョブサポーターによる個別支援を実施</li> <li>新卒応援ハローワークのジョブサポーターと大学のキャリアカウンセラーの連携を一層密にする等, 学校の協力により, 未内定の学生・生徒の情報を学校と新卒応援ハローワーク等で共有し, ジョブサポーターが電話等で新卒応援ハローワーク等への利用を呼びかけるなど, 未内定の学生・生徒に対し, 一貫した就職支援を行う</li> <li>未内定の学生・生徒のために, 中堅・中小企業を中心とした就職面接会を開催</li> </ul>	<p>若者の採用・育成に積極的で, 若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度。企業の情報発信を後押しすることなどにより, 企業が求める人材の円滑な採用を支援し, 若者とのマッチング向上を図る。ユースエールの認定企業となる条件は, 一定の認定基準を満たす常時雇用する労働者が300人以下の事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワーク等で重点的 PR の実施</li> <li>認定企業限定の就職面接会等への参加</li> <li>企業の商品, 広告などに認定マークを使用</li> <li>若者の採用・育成を支援する次の関係助成金を加算           <ol style="list-style-type: none"> <li>キャリアアップ助成金</li> <li>人材開発支援助成金 (旧キャリア形成促進助成金)</li> <li>トライアル雇用助成金</li> <li>特定求職者雇用開発助成金 (3年以内既卒者等採用定着コース)</li> </ol> </li> <li>日本政策金融公庫による低利融資</li> <li>公共調達における加点評価など</li> </ul>	<p>新ジョブ・カードは, 2008年に活用を開始した「ジョブ・カード」の様式, 活用方法等を見直し, 2015年10月から再スタートした。「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」の機能を担うツールである。個人のキャリアアップや, 多様な人材の円滑な就職等を促進する労働市場インフラとして, キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと, 求職活動, 職業能力開発などの各場面において活用される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯を通じたキャリア・プランニング: キャリアコンサルティング等の支援の前提となる個人の履歴や, 支援を通じた職業経験の棚卸し, 職業生活設計等の情報を蓄積し, 訓練の受講, キャリア選択等の生涯のキャリア形成の場面において活用する「生涯を通じたキャリア・プランニング」としての機能</li> <li>職業能力証明: 免許・資格, 教育(学習)・訓練歴, 職務経験, 教育・訓練成果の評価, 職場での仕事振りの評価に関する職業能力証明の情報を蓄積し, 場面・用途等に応じて情報を抽出・編集し, 求職活動の際の応募書類, キャリアコンサルティングの際の資料等として活用する, 職業能力を見える化した「職業能力証明」としての機能</li> </ul>



## 第8-3表 若年のキャリア形成及び就職支援（続き）

Table 8-3: Career development and job-search assistance for youth (cont.)

日本（続き）		
種別	若年者の就職支援	非正規雇用労働者のキャリアアップ支援
名称	わかものハローワーク・サポステ	キャリアアップ助成金制度
運営主体	厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク	厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク
対象者	フリーター、無業者等	非正規雇用労働者
主な内容	<p>■フリーター等の正規雇用化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>わかものハローワーク等におけるフリーター等の支援：おむね45歳未満の正社員を目指す若年者を対象としたわかものハローワークを全国28か所（他にわかもの支援コーナー50か所、支援窓口154か所2019年4月時点）に設け、通常の職業相談・職業紹介、求人開拓等に加え、担当者制によるきめ細かな個別支援、模擬面接、履歴書・職務経歴書の作成指導、継続的な求人情報の提供、来所が途絶えた際の来所勧奨等を実施</li> <li>トライアル雇用制度の活用による就職支援：ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、企業における3か月の試行雇用を行う「トライアル雇用」（1人当たり月額最大5万円、最長3か月、2015年10月から）の活用により、常用雇用への移行を促進する</li> </ul> <p>■若年無業者等の職業的自立支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域若者サポートステーション（サポステ）を全国175か所（2019年7月時点）に設置し、働くことに困難を抱える15～39歳までの若者を対象に、キャリアコンサルタントなどによる職業的自立に向けた専門的相談、職業体験などの各種支援プログラム、他の若者支援機関への誘導など、職業的自立に向けた支援を無料（合宿形式の支援など一部有料）で実施</li> <li>2018年度より175か所に拡充するとともに、就職氷河期世代の40代前半の無業者に対する就職支援をモデル的に実施する予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業内での非正規雇用労働者のキャリアアップを促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善の取り組みを実施した事業主に対して助成する</li> <li>正社員化、賃金規定等改定、諸手当制度共通化、などのコースがあり、そのうちの正社員化コースについて、若者雇用促進法に基づく認定事業主が35歳未満の者を正社員に転換等した場合、以下①又は②の助成額に、一定額を加算する</li> </ul> <p>① 有期契約労働者を正規雇用労働者に転換した場合は中小企業に1人当たり57万円、大企業に1人当たり42.75万円</p> <p>② 有期契約労働者から無期雇用労働者に転換又は無期雇用労働者から正規雇用労働者に転換した場合は、中小企業に1人当たり28.5万円、大企業に1人当たり21.375万円</p>

## アメリカ

種別	学校における職業教育・職業体験（注1）	同左	養成・訓練制度等
名称	テックプレップ (Tech-Prep)	コーポラティブ教育 (Cooperative Education)	登録養成訓練制度 (Registered Apprenticeship)
創設	1990年代	20世紀初頭	1937年
運営主体	テックプレップ推進組織 (Tech-Prep Consortium)	各学校及び対象となる事業主	事業主団体・労働組合団体の共同、個々の事業主、個々の事業主と事業主団体との共同など
対象者	高校生。11学年（日本における高校2年生）から開始し、14学年（日本における大学2年生）まで	主に12年生（日本における高校3年生）	16歳以上で各実習プログラムの必要条件を満たす者。ただし、危険な業務については18歳以上
主な内容	中等教育の最後の2年間と準学士資格を取得可能な高等教育機関における2年間の教育を結合させた4年一貫教育。当該4年間で、専門的職業教育科目と、数学、自然科学、コミュニケーション科目の双方の履修が義務付けられる	主に12年生（日本における高校3年生）を対象とした、有給の職業実習型の教育であり、学校での職業教育と並行して行われる。コーポラティブ教育の経験が単位となり、学位授与の要件になったりする	実習プログラム(Apprenticeship program)の基準は連邦政府が定める 政府に登録された登録実習プログラムを修了した者には、登録養成訓練制度修了者として、公的にその知識と技術の水準が認証される参加者は一定の時間は各企業でOJTを受け、その他の時間は、職種に関する教育を教育機関等で受講する プログラムの期間は平均すると3～4年程度。参加者には事業主から賃金が支払われる

注 1) このほか、「キャリア・アカデミー（Career Academy）」がある。

## 第8-3表 若年のキャリア形成及び就職支援（続き）

Table 8-3: Career development and job-search assistance for youth (cont.)

アメリカ（続き）			
種別	情報提供支援	就職困難者等への支援 （宿泊型若年者集団教育訓練）	就職困難者等への支援
名称	O*NET(Occupational Information Network/Online)	ジョブ・コア (Job Corps)	WIOA若年プログラム (WIOA Youth Formula Grants)
創設	1998年10月	1964年	2014年
運営主体	国立O*NET協会 (National O*NET Consortium)	連邦労働省のジョブ・コアの本部 (National Job Corps Office), 6 か所の地区管轄支部 (Region Office) 及び全米122か所のジョ ブ・コアセンター	連邦労働省が資金提供し, 各州 政府が実施
対象者		16～24歳までの経済的に不利な 立場にある青少年	14～24歳の就職困難者
主な 内容	インターネット上で公表されている 職業に関する総合的なデータベー ス ( <a href="https://www.onetonline.org">https://www.onetonline.org</a> ) 求職者が自分の経験や能力を活 かせる職業がどのようなものが検索 することができる	参加者は, 原則として寮に宿泊し, 社会生活を営む上での基本的な しつけから, 読み書き, 算数などの 基礎的な学習及び職業訓練を受 ける 参加費は基本的に無料。さらに, 毎月小遣いが支給される 参加期間は, 原則として最長2年 間 研修中に高校卒業あるいはGED （高校卒業者と同様の素養を身 につけていることの証明書）の資 格を取得可能	職業紹介, 職業訓練などのサービ スを総合的に提供をするワンスト ップ（キャリア）センター (One-Stop Career Center) を運営するWIOA アメリカ・ジョブセンター及び地域コ ミュニティの職業訓練を担う地域労 働力開発委員会 (Local Workforce Development Boards) の下で, 14～24歳の就 職困難者のニーズに沿った各種の 就職や進学のための支援に対して 連邦労働省が助成金を提供する プログラム

## イギリス

種別	学校における職業教育・職業体験	同左	同左	養成・訓練制度等	同左	情報提供支援
名称	仕事関連学習	継続教育	UTC（注2）による技術教育	アプレンティスシップ	トレイニーシップ	全国キャリア・サービス
創設				2004年	2013年	2012年
運営主体	教育省	教育省	教育省が所管、非営利団体が運営	教育省	教育省	教育省
対象者	主に14～16歳（中等教育機関の在学者）	主に16歳以上	14～19歳	16歳以上	16～24歳	13歳以上（主に19歳以上）
主な内容	中等教育機関による、キャリア教育、就業体験や学習支援などの提供。従来は、カリキュラムに組み込まれていたが、2012年以降、実施の有無や方法は各教育機関に委ねられている	職業訓練や高等教育への進学のための教育を提供。主に公的な継続教育カレッジが提供を担う	アカデミー（フリースクール）。大学との連携による高度な技術教育の提供が目指されている	事業主の下で働きながら訓練を受け、資格取得や技術の習得などを目指す ①アプレンティスシップ ②上級アプレンティスシップ ③高度アプレンティスシップ ④学位レベルのアプレンティスシップ（注3）	6週～6か月間にわたり訓練プロバイダーによる就業準備訓練（履歴書の書き方など）、就業体験（100～240時間）、また必要に応じて英語・数学の学習や追加の訓練などを実施	就学、就業や訓練の受講などに関して、ガイダンスやアドバイスを提供。なお、面談によるアドバイスが提供されるのは19歳以上からで、13～19歳未満の者は電話・メールによる問合せのみ

注2) UTC: University Technical College.

- 3) ①～④の各内容は次のとおり。①職務能力・技術的知識に関するレベル2（非熟練に相当）の資格取得及び基礎技能等の習得、②職務能力・技術的知識に関するレベル3（技術職/熟練工/芸職/監督職に相当）の資格取得及び基礎技能等の習得及び就業に要する基礎技能等の習得、③職務能力・技術的知識に関するレベル4～7（準学士レベル以上）の資格取得、④職務能力・技術的知識に関するレベル6～7（学士、修士相当）の資格取得。

## 第8-3表 若年のキャリア形成及び就職支援（続き）

Table 8-3: Career development and job-search assistance for youth (cont.)

ドイツ					
種別	学校における職業教育・職業体験	同左	情報提供支援	養成・訓練制度等	就職困難者等への支援（注6）
名称	義務教育における職業指導	各種職業学校	職業情報センター（BIZ）	職業養成訓練生制度（注5）	初期職業資格付与（Einstiegsqualifizierung: EQ）
創設				19世紀初頭	
運営主体	各学校		連邦雇用エージェンシー	企業及び職業学校（Berufsschulen）	連邦雇用エージェンシー
対象者	主に若年者	主に若年者	主に若年者	年齢制限はないが、主に若年者	初期職業訓練を行う民間又は公営企業の事業主
主な内容	職業活動体験は、ハウプトシュレ（基幹学校）では生徒の義務。レアルシュレ（実科学学校）、ギムナジウムでは希望者による任意。職業体験の分野は、レストラン、役所、旅行代理店、運送会社、動物保護施設など多岐にわたっている（注4）	上級学校非進学者の多数が、職業学校（Berufsschule）、全日制の職業専門学校（Berufsfachschule）、専門学校（Fachschule）に進んでいる	各所の公共職業安定所に付属されたセンター。若年者を顧客の中心として、職業養成訓練や学業、継続訓練などについて相談・情報提供を行っている	若年者を主対象に、企業がその職場で実施する職業訓練と、職業学校等の教育機関での学習とを同時に行い、良質な若年技能労働者を養成する。事業主は養成訓練生との間で職業訓練契約を結び、職業訓練を施す。ドイツの若年者の職業生活への移行に際し、長期にわたって主柱を担っている	企業において若年者が就業前に作業経験を得ることを目的とするプログラム。プログラム実施企業は、訓練に参加する若者と契約を交わし、就業体験を修了すると参加者は管轄団体から証明書を交付される。使用者が支払う手当に充当する助成を連邦雇用エージェンシーが行う（注7）

注 4) ハウプトシュレ、レアルシュレ及びギムナジウムは、いずれもグルントシュレ（日本の小学校に相当）修了後に入学する中等教育機関。

5) 養成訓練制度（Ausbildung）は、デュアルシステム（Dualensystem）ともいう。

6) そのほか、労働機会提供（1ユーロジョブ）については第9-11表（p.319）を参照。

7) 職業紹介の見通しが限定される若年の養成訓練志願者や必要条件とされる養成訓練成熟度に十分に達していない若年者が主な対象で、年齢制限はない。被訓練者の平均年齢は19.41歳で移民を背景に持つ者が全体の3割を占める。

## フランス

種別	学校における職業教育・職業体験	同左	養成・訓練制度等	同左
名称	交互教育	大学付設職業教育センター(IUP)	見習訓練契約 (Contrat d'apprentissage)	熟練化契約 (Contrat de professionnalisation)
創設	1989年	1991年	1986年法律改正	2004年10月
運営主体	学校と企業の産学連携	大学	契約締結可能な雇用主：公的部門も含む全ての事業主。社会保険料雇用主負担の一部免除などの優遇措置あり	契約締結可能な雇用主：全ての企業（国、地方自治体、行政機関を除く）。国からの手当支給あり
対象者	中・高等教育の学生	大学生	義務教育を終了した16～25歳の若年者、26歳以上の若年障害者等	16～25歳、26歳以上の求職者、積極的連帯所得手当(RSA: revenu de solidarité active)などの各種福祉手当の受給者
主な内容	若者の能力向上と就職促進のため、学校での教育と職場での訓練を交互に行う	企業の要求に即した人材育成のため、工学、商学、一般行政、財務管理、情報・コミュニケーションの5専攻が設置され、全教育機関の1/3を企業実習にあてる。修了者には「高度技術者マスター」の免状が授与される	CAP（職業適格証）に加えて、高等段階の職業教育又は技術教育の免状等を取得するため、理論教育を年間400時間以上受講しつつ、企業で賃金の支払を受けながら、実地訓練を行う。使用者は年齢及び養成訓練生となってからの年数に応じて、SMIC（最低賃金）の25～78%以上の賃金を支払う	期間の定めのない契約又は6か月から12か月、最長24か月の有期限契約を締結。被雇用者となった者は、就業しながら、職業訓練機関又は就業中の企業で職業訓練を受け、社会で通用する資格取得や就業能力の獲得を目指す

## 第8-3表 若年のキャリア形成及び就職支援（続き）

Table 8-3: Career development and job-search assistance for youth (cont.)

フランス（続き）		
種別	就職困難者等への支援	情報提供支援 (注8)
名称	雇用と自立に向けた支援契約コース(PACEA)	地域ミッションセンター及び受入・情報・指導常設センター(PAIO)
創設	2016年8月	1989年
運営主体	国が管理を行うが、具体的には支援機関である地域ミッションセンター、受け入れ・情報・指導常設センターが運営を行う	国, 地方公共団体
対象者	16～25歳のすべての若年者	16～25歳を中心とする若年者
主な内容	12か月間の集中的かつ集団的な支援で、就業と自立を支援するための契約 無資格や低資格の求職者、非就業状態の若年者を対象とするスキル投資計画(CIP)の枠組みで展開される職業訓練を提供するというもの	社会的生活・職業訓練への参入に向けて個別指導を行うため、専門のカウンセラーを配置し、適職発見支援、求人情報の提供、求人企業との個別面接の機会提供、求職活動指導等さまざまな支援を行う

出典：日本：厚生労働省, 文部科学省, 経済産業省, 東京新卒応援ハローワーク, 日本経団連ウェブサイト  
その他：労働政策研究・研修機構（2009.7）「資料シリーズNo.57 欧米諸国における公共職業訓練制度と実態」,  
厚生労働省「海外情勢報告」, 各国労働省ウェブサイト等

注 8) ほかに、「国立教育・職業情報機構(ONISEP)」、「青少年情報・資料センター(CIDJ)」、「進路情報・指導センター(CIO)」及び「職業訓練推進・資料・情報センター(CARIF)」がさまざまな情報提供を行っている。